合同インターンシップに17大学45人が参加 9日間のプログラムで受入会員企業は25社に

ＪＡＴＡは2月13日から23日までの9日間にわたって、ＪＡＴＡ会員企業の協力により、２０１６年度ＪＡＴＡ合同インターンシップを実施しました。旅行業界への就職を第一志望とする大学3年生を対象に、インターンシップを通じて旅行業界の最新事情や魅力を知ってもらうために実施するもので、今年で4年目となっています。

ＪＡＴＡ合同インターンシップは、就業体験型インターンシップだけにとどまらず、業界概要講義やビジネスマナー研修などＪＡＴＡによる事前学習を行った後、業態・規模の異なる2社で旅行会社での現場の最前線を横断的に就業学習するという9日間完結型の学習プログラムです。

沖縄ツーリストでのインターンシップの様子

就業学習では、旅行業の実情や課題を体得してもらい、大学でそれらの課題などについて再び学んで、旅行業界への就職に備えてもらうようにしています。

２０１６年度のＪＡＴＡ合同インターンシップには、桜美林大学、跡見学園女子大学、川村学園女子大学、早稲田大学、筑波学院大学、帝京平成大学、東京国際大学、東洋大学、明海大学、明治大学、立教大学、亜細亜大学、横浜商科大学、玉川大学、東海大学、独協大学、帝京大学の17校から45人の学生が参加。また、ＡＮＡセールス、エヌオーイー、沖縄ツーリスト、小田急トラベル、近畿日本ツーリスト、近畿日本ツーリスト個人旅行、ＫＮＴ－ＣＴホールディングス、ティー・ゲート、ＪＴＢ関東、ＪＴＢグローバルマーケティング&トラベル、ＪＴＢワールドバケーションズ、ＪＴＢ国内旅行企画、ジェイアール東海ツアーズ、ジャルパック、西武トラベル、東日観光、東武トップツアーズ、日本旅行、農協観光、阪急交通社、ビーエス観光、びゅうトラベルサービス、ミキ・ツーリスト、名鉄観光サービス、ユナイテッドツアーズの25社がＪＡＴＡ合同インターンシップに参加した学生らを受け入れています。

JATA の越智事務局長

観光庁観光産業課の小俣係長

価値創造産業として重要な分野に

2月13日に実施された業界概要講義では、観光庁観光産業課の小俣緑係長、ＪＡＴＡの越智良典理事・事務局長と矢嶋敏朗広報室長が登壇しました。

「将来の観光産業を担う若者の皆さんへ」と題して講義を行った小俣係長は、「観光立国」の意義について、急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の国際観光需要を取り込むことによって、日本の力強い成長を取り戻す「成長戦略の柱」であることを指摘。人口減少や少子高齢化が進む中で、国内外からの交流人口の拡大や旅行消費によって地域の活力を維持し、社会を発展させる「地域の発展の鍵」を握るものであると同時に、各国との双方向交流を通して国際相互理解を深め、日本への信頼と共感を強化することで、ソフトパワーの向上を通じた国際社会における日本の地位を確立する上で、極めて重要であることなどを強調しています。

また、旅行業における課題として、インターネット取引の増加や海外オンライン・トラベル・エージェント（ＯＴＡ）の台頭、アウトバウンド中心の事業形態からの脱却やインバウンド事業展開への対応の遅れ、収益性の低い旧来のビジネスモデルからの脱却などを挙げました。

小俣係長は、その上で、現場を客観的に見ることや自己実現が出来る場所の見極め、自分の知識や経験をどうしたら活かせるかを考えることの重要性などを指摘して、「皆さんの発想が旅行業と日本の観光産業を変える可能性もある」と学生らに呼びかけています。

越智事務局長は「６０００万人双方向交流を牽引する旅行業」をテーマに講義し、訪日旅行者数の急速な拡大など東アジアの各国・地域を中心とする〝アジアの観光ビッグバン〟が旅行業界にとって大きなチャンスであることや日本の旅行・観光産業が世界第3位の40兆円規模であること、２０１２年の８３６万人から２０１６年には２４０４万人まで3倍近くまで拡大した日本のインバウンド市場が世界的に注目されていることなどを説明。２０２０年に予定されている東京でのオリンピック・パラリンピック開催が日本の観光ブランド強化の絶好のチャンスであると強調し、価値創造産業として進化する旅行業が極めて需要な分野であることを訴えました。

韓国観光公社とアシアナ航空を表敬訪問
東北支部、双方向交流の拡大などで意見交換

JATA東北支部は2月13日、野崎佳政支部長をはじめとする役員ら7人による韓国観光公社とアシアナ航空への表敬訪問を実施しました。

韓国観光公社では、ミン・ミンホン国際観光戦略本部長ら3人と懇談し、東日本大震災以降、東北からの訪韓日本人旅行者と東北を訪れる韓国人旅行者の双方が激減していることから、JATA東北支部として「現状を打開するため、韓国への送客増に取り組む」意向を伝え、韓国からの訪日旅行者増加についても協力を求めました。

アシアナ航空を訪れた野崎支部長（左から4番目）ら役員一行

JATA東北支部では、昨年の仙台空港完全民営化を契機に、7月から9月までの3カ月間にわたり、宮城県と共同で若者のパスポート新規取得を促す海外旅行推進キャンペーンを実施。今年度も同じ取り組みを予定していることから、対象期間以外でのキャンペーンへの支援も要請しています。

ミン本部長は、「韓国から東北への旅行需要を震災前の状況に戻すには時間が必要」との認識を示しつつも、姉妹都市交流などを通じて「東北の安全」をアピールすることの重要性を指摘し、パスポート新規取得支援についても検討する考えを示しました。

また、日本路線チームを表敬したアシアナ航空では、3月末から仙台路線が週7便から週5便となることについて、「搭乗率が伸び悩んでいる」と説明を受ける一方、需要回復に向けて情報収集の強化を図る意向なども明らかにされました。

岩見沢市で除雪ボランティア活動
北海道支部、一般旅行者も含め31人が参加

JATA北海道支部は1月21日、岩見沢市の美流渡地区で「2016年度雪はねツアー（除雪ボランティア活動）」を実施しました。

今回で3年連続となった支部独自活動は、JATA会員8社の20人と事務局の1人に加えて、一般旅行者11人も混乗するツアーの形で行われ、合計31人が参加しています。

ボランティア活動による広域交流イノベーション推進協議会の協力で運営されたイベントでは、7～8人が4班に分かれて、一人暮らしや高齢者の住宅を中心に除雪作業を行い、コミュニティセンターで昼食を兼ねた地元の人たちとの地域交流会も開催され、地元婦人会による豚汁などに舌鼓みを打ちました。

「雪はねツアー」に参加した皆さん

参加者らからは、「地域住民に貢献していると実感した」「一般旅行者も含めて、年齢・男女・会社の別に関わらず交流することができ、非常に良かった」「午前・午後の2回にわたる作業はきつかったが、楽しかった」などの感想が寄せられています。

JATA北海道支部では、社会貢献活動の一環となる支部独自事業として、2014年度の1月と2015年1月にも「雪はねツアー」を実施してきました。

北海道支部
1月21日　雪はねツアー（除雪ボランティア活動）。
2月15日　教育旅行小委員会。
2月17日　業務改善委員会。
2月20日　国内旅行委員会。
2月21日　海外旅行委員会。
2月22日　訪日旅行委員会。
3月7日　幹事会。

東北支部
2月13日　支部役員の韓国観光公社（本社）・アシアナ航空訪問。

関東支部
2月14日　インバウンド委員会。
2月27日　苦情対応セミナー（茨城）。
3月6日　総務委員会。
3月7日　海外旅行委員会。
3月9日　LADY JATA委員会。
3月10日　国内旅行委員会。

中部支部
2月8日　海外旅行委員会。
2月9日　国内・地域振興委員会。
2月20日　幹事会。
2月21日　研修委員会。

関西支部
2月16日　消費者相談委員会。
3月3日　総務委員会。
3月8日　幹事会。

中四国支部
2月13日～16日　海外旅行復活特別プロジェクト「朝鮮通信使」企画で韓国へ現地視察。
2月20日　第4回総務委員会。
2月23日　学生向け旅行業界研究セミナー（60人）。

九州支部
1月29日　JATA九州支部主催で消費者向けヨーロッパ旅行フェア。消費者300人以上が参加。
2月2日　教育研修委員会。
2月3日　総務委員会。
2月20日　実務委員会。
2月21日　国内旅行委員会。
2月22日　国際旅行委員会。
2月24日　海外旅行委員会。
3月3日　消費者相談委員会。

沖縄支部
2月16日　海外旅行委員会。
2月22日　幹事会。